

知識基盤社会と高等学校「商業科」の役割

— 学習指導要領を中心に —

Knowledge based Society and the Role of High School “Commerce”

— Focusing on Courses of Study —

水田 聖一*

Seiichi Mizuta

「高等学校学習指導要領商業科」は時代の変遷と共に改訂されてきた。その歴史の変遷を辿り、今後の商業科教育のあるべき姿を見極めるために、学習指導要領の変遷の歴史を概観した。そして商業科教育の在り方を考察し、職業や広い意味での専門教育を通して、一般の人間陶冶、普遍的知識・技能への道を提案した。

キーワード：知識基盤社会、商業科、学習指導要領、キャリア教育

I. はじめに

バブルが弾けたとはいえまだその余韻が残っていた平成4(1992)年3月に高校を卒業する高校生に対する高卒求人数は、167万人を超えていたが、平成15(2003)年3月高校卒業生に対する高卒求人数は、22万人を切っていた¹⁾。高校生人口の減少があるとはいえ、激減しているといえる。その後徐々に求人数は回復しているが、若年労働市場崩壊の背景には、「知識基盤社会」と呼ばれる社会への変化がある。

文部科学大臣の諮問機関である中央教育審議会は平成20年の答申で、知識基盤社会を「新しい情報・知識・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要度を増す」社会として捉え、具体的には、「①知識には国境がなく、グローバル化が一層進む、②知識は日進月歩であり、競争と技術革新が絶え間なく生まれる、③知識の進展は旧来のパラダイム転換を伴うことが多く、幅広い知識と柔軟な思考力に基づく判断が一層重要になる、④性別や年齢を問わず参加することが促進される」²⁾としている。一部のエリートが大衆を支配するピラミッド型の労働市場が崩壊し、逆ピラミッド型へと移行するとの見通しである。

労働市場への即戦力と見なされていた高等学校商業科も、ここにきて見直しが迫られている。本稿では戦後から現在までの学習指導要領を振り返り、これまでどのような見直しがなされてき

*流通科学大学商学部、〒651-2188 神戸市西区学園西町3-1

(2016年2月10日受理)

©2016 UMDS Research Association

たかを分析し、今後どのような見直しが必要になるかを検討していきたい。

II. 学習指導要領の変遷と商業科

以下において、戦後の「学習指導要領」の変遷を概観する³⁾。

1. 昭和 25 (1950) 年「高等学校学習指導要領商業科編 (試案)」

- ・卒業必要単位数 85 単位以上
- ・商業関係科目必履修単位数 30 単位 (外国語 10 単位までを含むことができる)
- ・商業関係科目数 14 科目 (「文書実務」、「珠算及び商業計算」、「タイプライティング」、「速記」、「統計調査」、「貿易実務」、「商業実践」、「商業経済」、「金融」、「経営」、「商品」、「簿記会計」、「法規」、「商業外国語」)

戦前において「実業学校」の一つであった商業学校は、戦後の学校制度において「高等学校」商業科として発足した。商業科目の学習指導要領としては、これが最初のものである。その第一章、第一には「一般目標」が記されており、以下の五つがその目標とされた。

- (1) 商業が、経済生活において、どのような機能を果しているかについて理解する。
- (2) 商業に関する基礎的な知識・技能を習得して、経済生活を合理的に営むために役だてる。
- (3) 商業を自己の職業とする者にとって必要な、知識・技能を身につけ、商業を合理的・能率的に運営する能力を養う。
- (4) 正しい、好ましい経営の態度・習慣を養い、国民の経済生活の向上に貢献するように努める心構えを養う。
- (5) 商業経済社会の新しい状態に適応したり、さらに、いっそう発展した研究をしたりするために必要な基礎を養い、将来の進展に役だつ能力を身につける。

実務・実践現場での基本的な基礎・技能の習得と、正しい態度・習慣の育成に主眼がおかれていたことが分かる。当時商店のうち 9 割程度を法人ではない個人商店が占め、さらにそのうちの 9 割程度が常用労働者を使用していない家族経営の商店であることをみると⁴⁾、当然のことだといえよう。

2. 昭和 31 (1956) 年「高等学校学習指導要領商業科編」改訂版

- ・卒業必要単位数 85 単位以上
- ・商業関係科目必履修単位数 30 単位 (外国語 10 単位までを含むことができる)
- ・商業関係科目数 20 科目 (「商業一般」、「商事」、「経営」、「経済」、「商業法規」、「商品」、「商業簿記」、「銀行簿記」、「工業簿記」、「会計」、「計算実務」、「文書実務」、「和文タイプライティング」、「英文タイプライティング」、「速記」、「商業英語」、「統計調査」、「商業美術」、「商業実践」、「貿易実務」)

昭和 26（1951）年に「産業教育振興法」が成立し、商業教育を含む産業教育に対する国の補助が付くようになると、世間一般の商業教育に対する関心も大きくなり商業高校への入学者も増えていった。昭和 31 年度版の学習指導要領では、商業系科目が前回の 14 科目から 20 科目に増加した。

科目数が増えたことに伴い、すべてを履修させることが不可能になり、何を必修科目にし、何を選択科目にするかが問題となった。それで「学習指導要領」第 2 章、2「商業科目の性格と指導上の一般留意事項」の中で、「類型」を作ることが提案された。それが以下のものである。

A 群（商業経済関係科目）：商業一般・商事・経営・経済・商業法規・商品

B 群（簿記会計関係科目）：商業簿記・銀行簿記・工業簿記・会計

C 群（実務関係科目）：計算実務・文書実務・和文タイプライティング・英文タイプライティング・速記・商業英語・統計調査・商業美術

D 群（総合実践関係科目）：商業実践・貿易実務

高等学校への進学率がようやく 5 割を越えた当時、主として事務系労働者養成のための科目が準備されたと見ることができる。

第 1 章、2「高等学校の商業教育」には、五つの一般目標が記されている。

- (1) 商業が経済生活においてどのような機能を果しているかを理解させる。
- (2) 商業に関する基礎的な知識・技能を習得させ、経済生活を合理的に営む態度・習慣を養う。
- (3) 商業に従事する者に必要な知識・技能を習得させ、商業活動を合理的・能率的に営む能力を養う。
- (4) 経営についての正しい心構えを養い、国民の経済生活の向上に貢献するように努める態度を養う。
- (5) 経済社会の進展に適応し、さらに進んだ研究をするために必要な基礎的能力を養い、将来の発展に役だてる。

3. 昭和 35（1960）年「高等学校学習指導要領」

・卒業必要単位数 85 単位以上

・商業関係科目必修単位数 35 単位

(40 単位以上が望ましい、外国語 10 単位までを含むことができる)

・商業関係科目数 20 科目（「商業一般」、「商事」、「経営」、「経済」、「商業法規」、「商品」、「商業簿記」、「銀行簿記」、「工業簿記」、「会計」、「計算実務」、「文書実務」、「和文タイプライティング」、「英文タイプライティング」、「速記」、「商業英語」、「統計実務」、「商業美術」、「商業実践」、「貿易実務」）

この改訂から「商業科編」は廃止され、「高等学校学習指導要領」の「各教科」の一部に含めら

れるようになった。商業関係科目数は前回と変わっていないが、「統計調査」が「統計実務」と名称が変更になった。「類型」も引き続き提案された。

このたびの改訂の特徴は、商業関係科目の最低履修単位数が 30 から 35 に増え、40 以上が望ましいとされたことである。これは昭和 35 年に出された池田内閣の「所得倍增計画」とも呼応し、学習指導要領の中にも「商業に関する学科においては、この科目の全体を通して、商業の社会的使命の理解と、商業に従事しようとする者としての自覚を得させるように指導することがたいせつである」⁵⁾ とその意気込みが記されている。

また「目標」についても以下の 4 点が掲げられたが、「経営管理」という言葉が繰り返され、「商業科教育の目的にマネジメントに関わる知識とスキルの養成が盛り込まれた」⁶⁾ ことが特徴的だ。

- (1) 商業ならびに経営管理や事務についての知識と技術を習得させ、これらの活動を合理的、能率的に営む能力を養う。
- (2) 経済生活における商業の機能や、産業における経営管理の重要性を理解させ、国民経済の発展に寄与しようとする態度を養う。
- (3) 各種の商業ならびに経営管理や事務に従事する者としての望ましい心構えを養い、常に研究を重ねて進歩向上を図る態度を養う。
- (4) 一般の経済生活を合理的、能率的に営む能力と態度とを養う。

4. 昭和 45 (1970) 年「高等学校学習指導要領」

- ・卒業必要単位数 85 単位以上
- ・商業関係科目必履修単位数 35 単位 (外国語 10 単位までを含むことができる)
- ・商業関係科目数 36 科目 (「商業一般」、「経済」、「経営」、「商業法規」、「簿記会計Ⅰ」、「簿記会計Ⅱ」、「簿記会計Ⅲ」、「工業簿記」、「銀行簿記」、「機械簿記」、「税務会計」、「経理実践」、「事務」、「事務機械」、「事務管理」、「計算実務 (①珠算による計算の方法、②計算機械による計算の方法)」、「統計実務」、「経営数学」、「電子計算機一般」、「プログラミングⅠ」、「プログラミングⅡ」、「和文タイプライティング」、「英文タイプライティング」、「速記」、「秘書実務」、「事務実践」、「商事」、「売買実務」、「商品」、「市場調査」、「広告」、「商業美術」、「商業英語」、「商業英会話」、「貿易実務」、「貿易実践」)

文部省 (当時) は、昭和 42 年 8 月の「理科教育および産業教育審議会」答申に基づき、昭和 43 年度より、職業教育の各分野に「新学科 (小学科)」を創設することを認める公示を行い、各高等学校独自の判断により、教育課程の編成を任せた⁷⁾。

この改訂においては、すでに全国的に展開していた「小学科」を追認し、商業科、経理科、事務科、情報処理科、秘書科、営業科、貿易科の 7 学科が標準学科として示され、多様化が一層推進した⁸⁾。「多様化」、「弾力化」を意識したせいも、商業関係科目の必履修単位数は 35 単位と変

化はないが、前回「40 単位以上が望ましい」とされていた文言はなくなった。商業関係科目数が、20 科目から 36 科目へと増加したのは、多様化政策のためと会計関係と実務関係の科目が大幅に増えたためである。実務関係科目で注目すべき点は、コンピュータが普及したことによる「情報処理関係科目」が強化されたことだ。

5. 昭和 53 (1978) 年「高等学校学習指導要領」

- ・卒業必要単位数 80 単位以上
- ・商業関係科目必履修単位数 30 単位 (外国語 10 単位までを含むことができる)
- ・商業関係科目数 18 科目 (「商業経済Ⅰ」、「商業経済Ⅱ」、「マーケティング」、「商品」、「商業法規」、「貿易英語」、「商業デザイン」、「簿記会計Ⅰ」、「簿記会計Ⅱ」、「工業簿記」、「税務会計」、「計算事務」、「総合実践」、「文書事務」、「タイプライティング」、「情報処理Ⅰ」、「情報処理Ⅱ」、「経営数学」)

1973 年の第一次石油ショックを契機として、日本は低経済成長期に入っていった。そのため、卒業後すぐに使える即戦力を想定して、「類型」化し、科目を細分化してきた商業教育政策の方針は、見直しを迫られた。また昭和 49 (1974) 年に高校入学者が 90%を超え⁹⁾、商業高校入学生徒の学力低下と商業科の生徒数の減少という問題も起こってきた。また 1970 年代の「学校基本調査」によれば、商業高校に入学する生徒のうち女子の割合が 65%を超えるという状態が続いた。まさに商業高校のターニングポイントだった。

この様な状況を受けて、前回の「細分化・専門化」から「基礎・基本・総合性の重視」へと質的転換が行われた。商業科の「目標」についても、これまでいくつかの項目に分けて目標を挙げていたが、「商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、国民経済における商業の意義や役割を理解させるとともに、商業の諸活動を合理的、実践的に行う能力と態度を育て、経済社会の形成者として望ましい資質を養う」という簡潔なものになった。

この改訂においては、前回の極端な多様化が修正され、商業関係科目数も 36 科目から 18 科目に半減し、再編成された。「総合実践」という科目が始めて現れ、2 年次での必履修科目となったが、「マナーのロールプレイングや単なる記帳練習のようなもの」¹⁰⁾も総合実践の名の下に行われていたという。

6. 平成元 (1989) 年「高等学校学習指導要領」

- ・卒業必要単位数 80 単位以上
- ・商業関係科目必履修単位数 30 単位 (外国語 10 単位までを含むことができる)
- ・商業関係科目数 21 科目 (「流通経済」、「計算事務」、「商品」、「マーケティング」、「商業デザイン」、「商業経済」、「経営」、「商業法規」、「英語実務」、「国際経済」、「簿記」、「工業簿記」、「会

計」、「税務会計」、「情報処理」、「文書処理」、「プログラミング」、「情報管理」、「経営情報」、「総合実践」、「課題研究」)

平成元年には、「幼稚園教育要領」、「小学校学習指導要領」、「中学校学習指導要領」、「高等学校学習指導要領」が同時に出された。その背景には、「戦後教育の総決算」を主張した中曽根首相の下、1984年に設置された「臨時教育審議会」があり、そこにおいて「個性重視、生涯学習社会への移行、国際社会への貢献と情報化社会への対応」という三つの視点が打ち出された。その後教育課程審議会が発足し、学習指導要領改訂に向けた答申が出された。基本的なねらいは、「自ら学ぶ意欲と社会の変化に主体的に対応できる能力の育成」であり、「知識や技能の習得」よりも「意欲や態度」、「思考力や判断力」が重視された。これ以降「自ら」や「主体的」という言葉がキーワードとなった。商業科ではその趣旨に沿って「課題研究」が新設され、原則履修科目になった。

商業科の目標も「商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、商業の意義や役割を理解させるとともに、経営活動を主体的、合理的に行い、経済社会の発展に寄与する能力と態度を育てる」となり、「主体的」また「発展に寄与する」という文言が付け加わった。

また商業関係科目の改訂で注目すべきは、「流通経済」や「国際経済」など、業務と切り離された学問分野が入ってきたことである。しかし、学習指導要領の意図とは裏腹に1980年代を通じて高学歴志向と普通科志向が進展し、高等学校の序列の階層の中で商業高校は比較的低位に位置づけられていった。普通科高校に進学できなかった不本意入学者を受け入れることも少なくなかったようだ。学習指導要領が目指したものと商業高校での商業教育の実際が乖離することとなった。但しバブル景気の下で「商業科卒業者の習得しているであろう知識やスキルが産業界に期待された感もあった」¹¹⁾ ようだ。商業高校においても、簿記を中心とした「検定試験対策」を強化していった学校も増えていった。何とか生徒を学校につなぎとめておきたいという気持ちがそうさせたのだろう。

7. 平成11(1999)年「高等学校学習指導要領」

- ・卒業必要単位数 74 単位以上
- ・商業関係科目必履修単位数 25 単位（外国語5 単位までを含むことができる）
- ・商業関係科目数 17 科目（「ビジネス基礎」、「課題研究」、「総合実践」、「商品と流通」、「商業技術」、「マーケティング」、「英語実務」、「経済活動と法」、「国際ビジネス」、「簿記」、「会計」、「原価計算」、「会計実務」、「情報処理」、「ビジネス情報」、「文書デザイン」、「プログラミング」）

1991年4月に、中央教育審議会は「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について」と題する答申を出し、職業学校の現状と問題点を次のように述べた。

「職業学科は、昭和40年頃までは生徒数の約40%を占めていたが、その後の大学進学率の上昇に伴う普通科志向の増加の中で、今日ではその割合は約25%に低下している。従来から、職

業学科の卒業生の多くは就職しているものの、今日では進学希望者も増加している。しかし、職業学科においては、基本的に就職する者を主体とした教育が行われているため、進学希望者への対応は十分ではない。また、その学科の区分、内容は、戦後の新制高等学校発足時と基本的には変わっておらず、産業・就業構造の変化に十分対応したものとはなっていない。さらに、近年の社会の変化は、国際化、情報化の進展、さまざまな技術革新の進展などますます急速なものとなっており、高等学校の職業学科もこれらの変化に適切に対応していくことが求められている¹²⁾。

これを受けて、平成 6（1994）年度から「総合学科」が設置され、商業科から総合学科へと再編される学校も少なくなかった。その結果、高校生全体に占める商業科生徒の割合は一割を切るようになった。

さらに、平成 8（1996）年 7 月には、中央教育審議会が「21 世紀を展望した我が国の教育の在り方について」と題する第一次答申を出し、「生きる力」と「ゆとり教育」を提言した。その後完全学校五日制が導入された。そのような状況下で出されたのが、平成 11 年の学習指導要領改訂版であり、卒業必要単位数は 80 単位から 74 単位に削減された。

この改訂における商業科の目標は、「商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスに対する望ましい心構えや理念を身に付けさせるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に行い、経済社会の発展に寄与する能力と態度を育てる」というものだった。前回から変わった点は、「ビジネス」という言葉が新しく入り、二度使われている。科目の中にも「ビジネス基礎」、「国際ビジネス」と「ビジネス情報」が新設されている。「ビジネス基礎」は、前回の「流通経済」から変わったもので、原則履修科目とされた。

このときの「学習指導要領解説」では、「マーケティング能力」、「国際交流能力」、「会計活用能力」、「情報活用能力」の四つを、「将来のスペシャリストとして目指す能力」として挙げたが、現実には獲得するのは困難である。だから「目指す能力」だと言いたいのだろうが、なぜそれを高校商業科で学ばねばならないのかという説明にはなっていないし、「実際はそれを期待できないことも明らかである¹³⁾」という指摘もあった。また、このときの学習指導要領の改訂で、普通科にも教科「情報」が登場し、情報教育分野での商業科の優位性は揺らぐようになった。

8. 平成 21（2009）年「高等学校学習指導要領」

- ・卒業必要単位数 74 単位以上
- ・商業関係科目必履修単位数 25 単位（外国語 5 単位までを含むことができる）
- ・商業関係科目数 20（「ビジネス基礎」、「課題研究」、「総合実践」、「ビジネス実務」、「マーケティング」、「商品開発」、「広告と販売促進」、「ビジネス経済」、「ビジネス経済応用」、「経済活動と法」、「簿記」、「財務会計Ⅰ」、「財務会計Ⅱ」、「原価計算」、「管理会計」、「情報処理」、「ビジネス情報」、「電子商取引」、「プログラミング」、「ビジネス情報管理」）

平成 18（2006）年に、教育基本法が改正された。それに伴い学校教育法と学校教育法施行規則も改正され、その後に出されたのが、平成 21 年 3 月告示の「高等学校学習指導要領」である。

この改訂では、卒業必要単位数、商業関係科目履修単位数とも変化はないが、商業関係科目数が 17 から 20 に増えた。科目名で特徴的なのは、「流通」の文字が消えたことだ。「商品の社会的な移転といった流通機能についてよりも、企業のマーケティングミックスの具体的な戦略というマネジメントの側面を重視した結果」¹⁴⁾ であるとの指摘もなされている。この改訂から、商業教育の中心は「商品流通に関する教育」から「マーケティング教育」へと移行した。このたびの改訂では、履修ではないが、「管理会計」という科目が新設されている。その目標として「管理会計に関する知識と技術を習得させ、経営戦略の重要性について理解させるとともに、経営管理に必要な情報を活用する能力と態度を育てる」と記されている¹⁵⁾。

今次の改訂も前回からの流れを受け継いで、基礎的な知識・技能の「習得」だけではなく、それらを「活用」することや、そのための「意欲・態度」を重視するものとなっている。ただし、商業高校卒業者がすぐに就業した場合、マネジメント重視の教育がすぐに役立つかどうかは疑問が残る。

Ⅲ. 高等学校「商業科」の展望

わが国の場合戦後の民主的改革により、複線型または分岐型学校体系から単線型学校体系へと再編され、普通学科と職業学科とが併置されるシステムになった。その後は、単線型の学校体系は維持しつつも、これまで見てきたように、カリキュラムの面では、普通学科と職業学科・専門学科との分離が進んできた。

しかも、「学習指導要領」商業科科目の改訂の歴史を見ていくと、時代状況に応じて内容が千変万化してきていることがわかる。『日本工業教育成立史の研究』、『日本農業教育成立史の研究』と並んで三部作『日本商業教育成立史の研究』を著した三好信浩氏が言うように、商業活動そのものは「太古より」¹⁶⁾ あるにもかかわらず、「商業の場合は、工業や農業に匹敵するいわゆるヴィッセンシャフトが明確でなかった」¹⁷⁾ ということが理由であるのかもしれない。

一方で、このようなカリキュラム面での改変とは裏腹に、1970 年代以降、高校生のうち専門学科に学ぶ者の比率は低下し続けてきており、1960 年に 41.5%だった比率が、2010 年には 19.4%と半減している¹⁸⁾。大学や短大などへの進学率が増えたとはいえ、高卒就労者にとっては、職業教育や職業訓練を受けることなく労働市場に送り込まれることになる。これは先進諸外国が、職業資格なしの若者をなくすことに最も力点を置いていることとは対照的だ。

こうした事態に、中央教育審議会、キャリア教育・職業教育特別部会は、平成 23（2011）年 1 月に「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」を出し、「キャリア教育・職業教育の基本的方針」を打ち出した¹⁹⁾。後期中等教育段階における提言の趣旨は、公立学校再

編の中で、専門学科が統合や縮小等の対象となる傾向にある中、職業教育を充実していこうというものである。

上述の答申、第3章「後期中等教育におけるキャリア教育・職業教育の充実方策」の3「高等学校におけるキャリア教育・職業教育の充実」の(2)「専門学科における職業教育」の(7)「卒業後更に高度な知識・技能を身に付け、将来の専門的職業人として活躍できる人材の育成」の中で、「経済のグローバル化や国際競争の激化、産業構造の変化・技術革新・情報化等、職業人として必要とされる専門的な知識・技能は拡大・高度化している。…このことから、専門学科においては、卒業後の進路を問わず、将来にわたって職業人として必要とされる専門的な知識・技能の高度化に対応できる力の育成が必要」であり「職業の多様化に対応できる人材の育成も求められる」としている。

いったい「対応できる力」とは何なのかについては明記していないが、「実験・実習」等の体験的な活動と座学との「有機的な連携」を図ることや、「課題研究」等の実践を通して、「問題解決能力や自発的・創造的な学習態度の育成の充実に努める」などの提言をしている。

この答申では、普通科の高校に対しても「公民科や家庭科等を通じて」と提言しているが、現実問題として普通科の高校では、職業教育に十分な時間を割くことは困難だろう。そうであれば、専門学科はこの点有利になるのではないか。以前のように、過度に狭い範囲に固定され、限定された職業教育ではなく、職業と一定の関連性をもつ専門分野に即した具体的な知識・技能の形成をとおして、将来必要となる能力を獲得する方策である。教育社会学者の本田由紀氏は、それを「柔軟な専門性」という言葉を用いて、教育課程の編成を提言している。つまり、「特定の専門分野の学習を端緒・入り口・足場として、隣接する分野、より広い分野に応用・発展・展開していく可能性を組み込んだ教育課程のデザインが必要」であり、「まず何らかの専門を選択し、そこからまずは関係の深い隣接領域へと徐々に拡張し、さらにより一般性・共通性・普遍性の高い知識へと進んでいくというプロセスが有効である」²⁰⁾としている。

周知のように、職業的陶冶を一般的人間陶冶に従属させなければならないと唱えたのはルソーだが、ルソーを敬愛したペスタロッチは、逆に職業的陶冶の線上の先に一般的人間陶冶があると考えた²¹⁾。ルソーのロマン主義に魅力を感じる人々は、普通学科でのキャリア教育に固執しがちだが、商業科や工業科などでの専門教育をすべての人に与えることこそ、真のキャリア教育、人間教育に繋がると考えることは、ペスタロッチの考えと共通するものがある。

さきに引用した本田氏は、「いかなる変化や領域にも対応可能な汎用的・一般的スキル」²²⁾を身に付けさせるというのは、多くの人が陥りやすい誤った考え方であると見ている。それゆえ、商業関係の科目を端緒として、より広い分野に応用できる能力、普遍性の高い知識・技能へと発展していけるのではないだろうか。

マーケティングで高名なフィリップ・コトラーは、変化が絶えず起こっている時代に対応する

ための特質として、「自分自身に忠実であれ」²³⁾（企業の独自性を損なわない）や、「新しいものの見方、本腰を入れた計画、正しい戦略、そして、長年の時流に逆らって進む勇氣」²⁴⁾、「反応性・強靭性・弾力性」²⁵⁾（外的刺激に素早く反応できる特質・ストレス、プレッシャー、やり方や環境の変化に耐えられる資質・再起や回復の能力）、「信頼性」²⁶⁾（評判）などを挙げている。コトラーが論じているのは企業の経営だが、信頼性や勇氣、強靭性などまさに汎用性のある能力・資質だ。

平成10年の教育課程の大綱化・弾力化以来、学校や教師たちによる自主的・自立的教育課程であるカリキュラム・マネジメントが定着してきた²⁷⁾。これまでのように、単に教科書だけを教えるのでも単に試験問題対策を行うのでもなく、教科目を端緒としてより汎用性の高い能力へと広げていく工夫が学校や教師に求められている。元来、教科教育は人間形成という教育目標を具現化するためにあり、教科教育はそのための手段と見なされる。それゆえ、「公立・私立を問わず、国語の学校、数学の学校、英語の学校ではないはずである」²⁸⁾という指摘は、商業科にも言えることである。単なる「商業の学校」ではないはずだ。進学・就職という手段的目標を、一人ひとりの自己実現目標と摩り替えてはならない。

この様にいうと、職業教育ではなく一般教育、教養教育を重視せよと誤解されるが、そうではなく、職業教育の延長線上に人間形成教育があると考えべきだ。この方向性は、現在中央教育審議会の「教育課程企画特別部会」での審議と調和している。その「論点整理（報告）」の「補足資料（1）」にある「2.新しい学習指導要領が目指す姿」の中の「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（概要）」の中では、「普通科における職業科目の履修機会の確保」²⁹⁾が提言されている。これが実現されれば、商業科が「知識基盤社会における生きる力の育成」のモデルになるかもしれない。今後ますます「有用性に向けての努力の復権」³⁰⁾が求められるであろう。

引用文献・注

- 1) 厚生労働省「平成26年度『高校・中学新卒者の求人・求職状況』取りまとめ」、平成26年9月12日。
- 2) 中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善について」平成20年1月17日。
- 3) 過去のすべての学習指導要領については、文部科学省ホームページ内の「学習指導要領データベース」を参照した。2016年1月。
- 4) 通商産業大臣官房調査統計部『昭和27年商業統計表第一巻』大蔵省印刷局、昭和29年12月、1ページ。
- 5) 「高等学校学習指導要領」第2章「各教科・科目」、第11節「商業」、第1款「目標」、第1「商業一般」、3「指導計画作成および指導上の留意事項」の（4）。
- 6) 番場博之『職業教育と商業高校』大月書店、2010年、58ページ。

- 7) 笈川達男『商業教育の歩み－現状の課題と展望』実教出版、2001年、56ページ。
- 8) 伊藤・佐々木・堀内編『専門高校の国際比較』法律文化社、2001年、58ページ。
- 9) 文部科学省 HP「高等学校教育の現状」(http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/IcsFiles/afieldfile/2011/09/27/1299178_01.pdf) アクセス 2016/1/4。
- 10) 伊藤・佐々木・堀内、前掲書、62ページ。
- 11) 番場博之、前掲書、95ページ。
- 12) 中央教育審議会「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について」(答申)第1部 改革の背景と視点、第2章 高等学校の現状と問題点、(1) 社会の変化と高等学校。
- 13) 伊藤・佐々木・堀内、前掲書、63ページ。
- 14) 番場博之、前掲書、120ページ。
- 15) 文部科学省『高等学校学習指導要領』東山書房、平成21年、第2章 各学科に共通する各教科、第3節 商業、第2款 各科目、第15 管理会計。
- 16) 三好信浩『日本商業教育成立史の研究』風間書房、1985年、3ページ。
- 17) 同上、453ページ。但し、三好氏の考察対象は、江戸期と明治期の商業教育である。
- 18) 堀内・佐々木・伊藤・佐藤編『日本と世界の職業教育』法律文化社、2013年、12ページ。
- 19) 文科省 HP (http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/02/01/1301878_1_1.pdf) アクセス 2016/1/4。
- 20) 本田由紀『教育の職業的意義』筑摩書房、2009年、193-195ページ。
- 21) 松田義哲『ペスタロッチの教育方法論』理想社、1973年、等参照。
- 22) 本田由紀、前掲書、191ページ。
- 23) フィリップ・コトラー、ジャン・キャスリオーネ『カオティクス』東洋経済新報社、2009年、71ページ。
- 24) 同上書、95ページ。
- 25) 同上書、144ページ。
- 26) 同上書、235ページ。
- 27) 中留武昭編著『カリキュラムマネジメントの定着過程』教育開発研究所、2005年。iiiページ以降。
- 28) 中留武昭、曾我悦子著『カリキュラムマネジメントの新たな挑戦』教育開発研究所、2015年、67ページ。
- 29) 文部科学省 HP (http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2015/09/24/1361110_2_1.pdf) アクセス 2016/2/2。
- 30) テオドール・リット著、小笠原道雄訳『技術的思考と人間陶冶』玉川大学出版部、111ページ。